



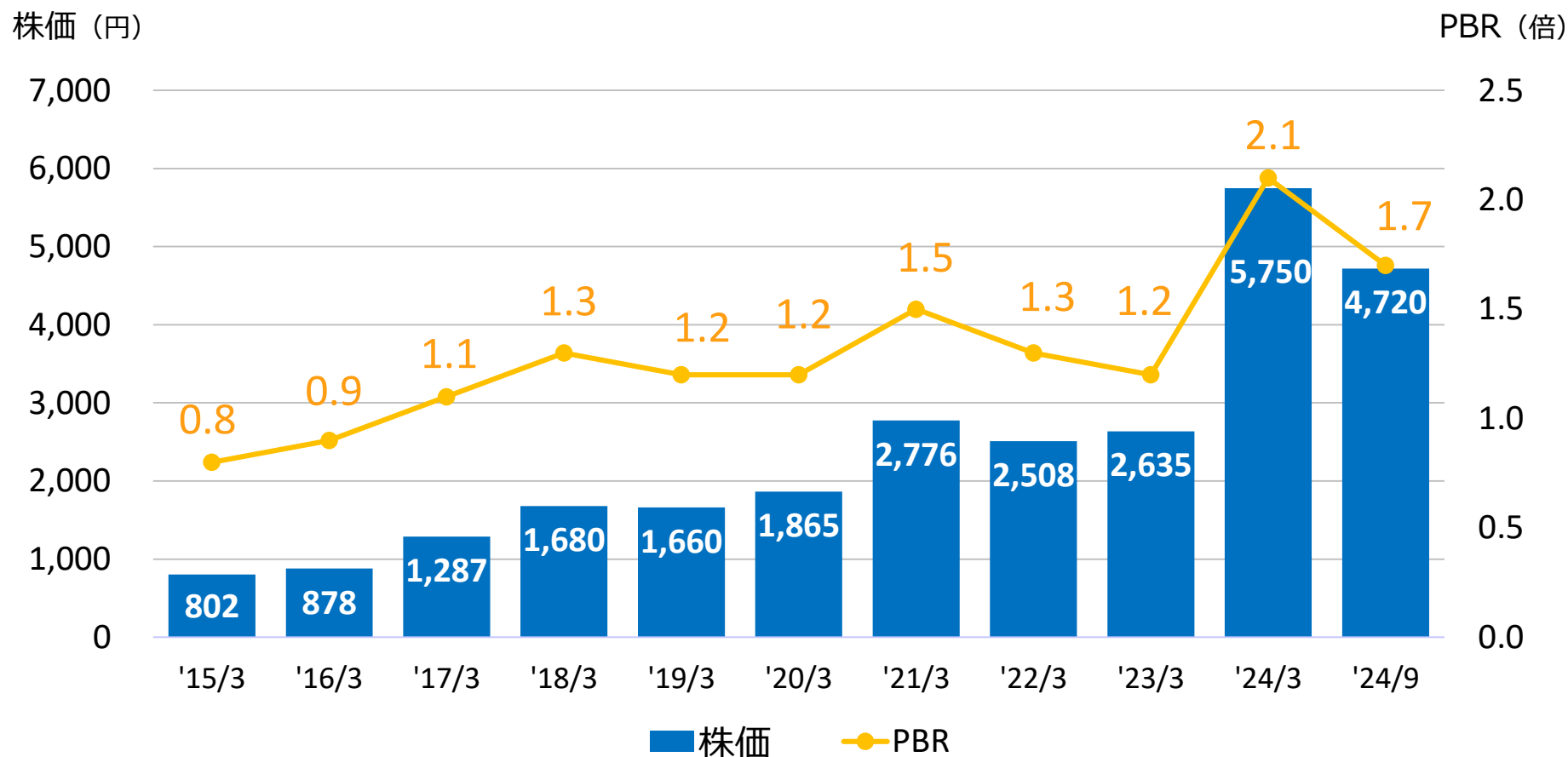
資本コストや株価を意識した経営の実現 に向けた対応について

2024年12月20日

中央自動車工業株式会社



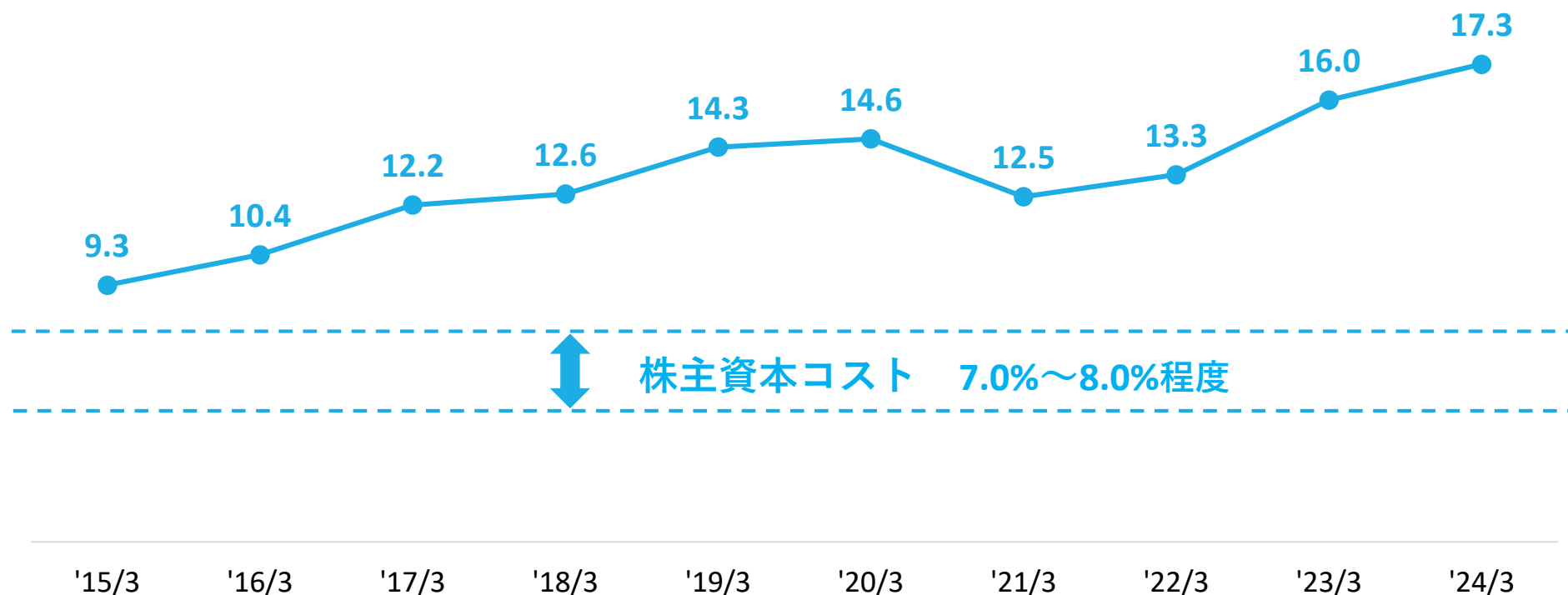
- PBRは2017/3月期から現在に至るまで1倍を上回っており、2024/3月期には、**2倍**を超え、2024/9月末時点で1.7倍。
- 株価はコロナ禍等による低迷期を経て上昇基調にあり、2024/3月期には、**5,000円**を超え、2024/9月末時点で4,000円台後半の水準。



現状分析と評価（2） ROEと株主資本コスト

- 株主資本コストは**7.0%～8.0%程度**と認識。
ROEは継続して**株主資本コストを上回る水準**を実現。 ※株主資本コストはCAPMにより算出
- 今後も株主資本コストを安定的に上回る現状のROE水準を維持・上昇させ、市場評価向上を目指す。

ROEの推移と株主資本コスト

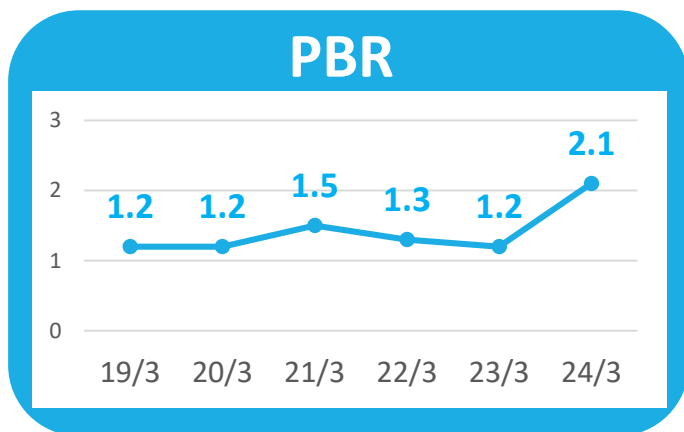


【PBRの分解】

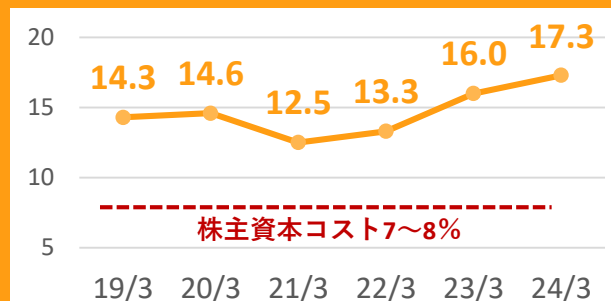
$$\begin{array}{c} \text{資本効率の評価} \\ \textbf{PBR} \\ \text{(株価純資産倍率)} \end{array} = \begin{array}{c} \text{資本効率の実績} \\ \textbf{ROE} \\ \text{(自己資本利益率)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{利益成長の期待値} \\ \textbf{PER} \\ \text{(株価収益率)} \end{array}$$

【PBR分析】

継続的に1倍を上回っているがさらなる向上を目指す。



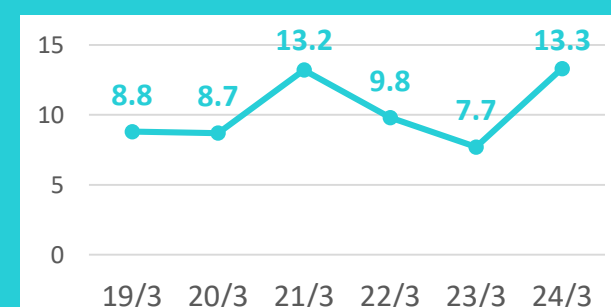
ROE



【ROE分析】

目標値の10%以上を安定して達成し、継続的に資本コストを上回っているが、更なる向上を目指す。

PER



【PER分析】

21/3期においては、ROEが悪化しても、PERが上昇することで、PBRの低下を防いでいた。投資家の期待感醸成が必要。

方針と目標 中期経営計画（2025年度目標）



企業理念

「世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する」

パーパス

「未来のモビリティ社会における最良のパートナー」

- 資本効率と株主還元に着目し、2025年度中期経営計画の達成を目指す。

（単位：百万円）

		2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 予想	2025年度 中計目標
売上規模	売上高	30,693	35,879	39,331	41,000	44,000
利益規模	経常利益	6,966	8,968	11,258	11,800	12,500
成長性	売上高増加率	+11%	+17%	+10%	+4%	+7%
収益性	経常利益率	22.7%	25.0%	28.6%	28.8%	28.4%
資本効率	ROE	13.3%	16.0%	17.3%	15.0%	15.0%
株主還元	連結配当性向	27.4%	26.9%	30.2%	30%以上	30%以上
		(単体配当性向)	(30.3%)	(30.2%)	(34.7%)	

【ROE向上施策】

- 株主資本コストを安定的に上回る現状のROE水準を維持・上昇させるために、以下の改善施策を推進する。

収益性の向上	高付加価値商材拡販への一層のシフト ・ コーティング剤、アルコール検知器、PB商材等、高付加価値の自社開発商材販売の強化 新規事業の推進 ・ 資本コストを上回る事業のM&A等の実施
最適な資本構成	株主還元の充実 ・ 安定かつ高配当の継続に加え、配当性向の引き上げも検討 ・ 機動的な自己株式の購入を実施 財務レバレッジの活用 ・ M&A等、大型の成長戦略遂行の際には、投資機会を逃さず有利子負債も活用

【PER向上施策】

$$\text{PER} \uparrow = \frac{1}{\text{株主資本コスト} \downarrow - \text{期待成長率} \uparrow}$$

- PER水準を維持・上昇させるために、株主資本コストを低下させ、期待成長率を引き上げる施策を推進する。

株主資本コストの低下	IR活動の充実 ・ IRサイトリニューアル、発信強化 ・ TCFDを含めた非財務情報開示充実 投資家との対話の強化 ・ 株主・投資家とマネジメント層との対話を積極的に実施
期待成長率の向上	広告宣伝の強化 ・ テレビCM、展示会出展、スポーツスポンサーシップ等 成長戦略の発信強化 ・ 事業毎の成長戦略を積極的に発信

【配当政策】

- 収益力の強化と財務内容の充実を図りつつ、適正な利益配分を基本とし、安定かつ高配当の継続に加え、配当性向の引き上げも検討。

※ 2024/3月期より配当性向の方針を「単体業績の30%以上」から「連結業績の30%以上」と目標水準を変更した。

